

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	泊村再生可能エネルギー活用型水産養殖事業化調査業務	
補助事業者名	北海道泊村	
補助事業の概要	泊村の「地場産業の振興」や「新たな産業・雇用の創出」、「人口流出に歯止めをかける」等の既存の施策に貢献する再生可能エネルギープロジェクトを具体化する事を目的とし、令和 4 年度に基本設計を実施し、その結果を踏まえて「再生可能エネルギー活用型水産養殖実証事業」の実現を目指し、泊村の環境で効率的かつ継続的な飼育が可能であることを確認するための検討を行います。	
総事業費	57,813,722 円	
補助金充当額	57,813,722 円	
定量的目標	○エネルギー構造高度化の理解促進に向けた見学会・勉強会（地域内外）の実施 ・実証事業構築後、年 3 回実施 ○エネルギー構造高度化の理解促進に向けた住民説明の実施 ・事業期間中及び期間後において 3 回程度実施	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	より効果的な養殖システムの構築を目指し、温泉熱活用型水産養殖システムの実施設計を実施した。その結果、令和 4 年度で実施した基本設計よりもエビの生産量が増となることがわかったが、飼育の維持に必要な温泉水の熱量が不足し、補助熱源が必要となることが判明した。さらに市場動向を確認したところ、養殖エビには一定の需要があることがわかったが、販売価格が市場価格よりも高くなることが判明し、採算性の確保が非常に厳しいことが確認された。 今後については、本事業を一度休止することとし、生産コストの低減技術の開発、今後の市場動向を注視しながら事業の再開を探っていくこととする。 ○重点的に実施した事項 ・温泉熱活用型水産養殖事業化調査	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	泊村再生可能エネルギー活用型水産養殖事業化調査業務
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル方式）
	契約の相手方（間接補助先）	北電総合設計株式会社 代表取締役社長 藪 正樹
	契約金額（間接補助金額）	57,706,000 円

来年度以降の事業見通し	・ 茂岩地区地域開発への再エネ導入へ向けた検討 （泊村茂岩地区には、温泉資源があり現在はほぼ利用されていない。第5次泊村総合計画では、むらの健康づくり推進において、村民からの要望のある温泉施設の整備を検討することとしており、茂岩地区において温泉を主体とした施設の建設及び施設の兼用として防災避難施設整備を計画しているところである。茂岩地区は大半が津波浸水予想範囲となっており、避難場所の設置を検討していたところ、津波浸水区域外の土地を確保することができたため兼用する施設整備を行う計画であり、併せて再エネを導入した施設の計画を検討する。） ・ 役場庁舎への再エネ導入 （現庁舎においての住民サービス等の向上を目的とした建物改修を計画しており、併せて地中熱及び太陽光発電を中心とした再エネの導入を検討する。） ・ 再エネ活用型水産養殖への新たな再エネ適用検討 （基本設計の結果から、当初導入を予定していたエビの販売価格が市場価格よりも高くなることから事業の採算性が厳しくなることが判明し、調査検討を踏まえて事業を一旦休止とするが、市場価格の変化や養殖技術の進歩があった場合には検討を再開する。また、今年度の調査結果から既設温泉熱では熱量が不足することが予想されるため、太陽光発電、地中熱、木質バイオマスなどの新たな再エネを活用した水産養殖の可能性を検討する。）
-------------	--

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。